

平成25年度 事業計画書

平成25年 7月 1日 から 平成26年 6月30日 まで

特定非営利活動法人 東京コミュニティスクール

1 事業実施の方針

昨年度に引き続き、安定的に児童数を確保するための活動は精力的に行なっていきます。一方で、児童増に対応できるように人材や施設面の拡充をしていくことが急務であり、状況に応じてファンドレイジングを実施することも視野に入れておく必要があります。

国際バカロレア（IB）や探究型の学びに注目が集まる中で、本校がその先頭ランナーとして公教育に対して情報提供をしていくことは、そもそも本NPO設立の趣旨に沿うものであり、積極的に行なっていくことは当然ですが、一方で学校としての独自性、存在価値が希薄になるリスクと背中合わせにあることを強く認識し、現状に安住することなく、よりエッジの効いた学びの環境づくりに邁進する必要があります。

平成26年8月に迎える開校10周年に向けて、これから1年をかけて、コミュニティの協力も得ながら「TCS Story ～ Chapter 2」の新たな基盤作りを、実行していきます。

2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
子どもを対象としたスクール運営事業	小学生を対象としたコミュニティスクールでの教育活動	年間	法人事務所	14人	スクール児童とその保護者約100名	17,392
教育プログラムの研究開発事業	探究型学習をベースとした教育メソッドの研究開発とプラットフォームの構築	年間	法人事務所	7人	児童・保護者 教育関係者 不特定多数	1,200
学校間の交流支援事業	Fitzroy Community Schoolとの交流	適宜	各校所在地 オンライン	7人	各校の児童及び教師約80名	0
教育人材育成事業	教員及び教員志望者向けの研修会開催	毎週火曜日	法人事務所	2人	教員4名＋ 一般参加者 数名	0
大人を対象とした学びの機会提供事業	子どもを持つ親を主対象とした研修会の開催	年12回程度	セソバ杉並 (杉並区) 他	7人	スクール児童の保護者などのべ約660名	50
普及啓発事業	ワークショップ、講演会の開催	年3回程度	内田洋行本社(中央区) 他	8人	教育関係者 約100名	250
普及啓発事業	ホームページ、SNSによる活動内容の紹介	随時	法人事務所	7人	一般市民 不特定多数	5